

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 8 月 8 日

【発行者名】 日興アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号

【事務連絡者氏名】 雄谷 敦史

【電話番号】 03-6447-6147

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 DC インデックスバランス（株式80）

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 上限 5 兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成23年2月4日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部___は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格
ファンドの特色

<更新・追加>

1. 4つの異なる資産に国際分散投資します。

主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に投資を行ないます。

国際分散投資によりリスク低減をはかりながら、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

2. インデックスファンドで構成しています。

各資産の運用は資産全体の値動きを表す代表的な指数に連動することをめざすインデックス運用で行ないます。

<国内株式>

「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」

主としてわが国の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<海外株式>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド」

主として日本を除く世界各国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<国内債券>

「日本債券インデックスマザーファンド」

主としてわが国の公社債に投資し、日興債券パフォーマンスインデックス(総合)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<海外債券>

「海外債券インデックス (ヘッジなし) マザーファンド」

主として世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

※TOPIX(東証株価指数)：TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

※MSCI-KOKUSAI インデックス：同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※日興債券パフォーマンスインデックス(総合)：同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は SMBC日興証券株式会社に帰属します。また、SMBC日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※シティグループ世界国債インデックス(除く日本)：同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

3. 株式に80%、債券などに20%投資します。

資産の標準実質組入比率は、株式80%、債券など20%とします。

組入比率の調整にあたっては、原則としてマザーファンドへの投資比率を調整することで行ないます。

各マザーファンドおよび短期金融資産への投資比率は以下を基本とします。

投資対象	基本投資比率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	60%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	20%
日本債券インデックスマザーファンド	5%
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	10%
短期金融資産	5%

※基本投資比率は必要に応じて変更することがあります。

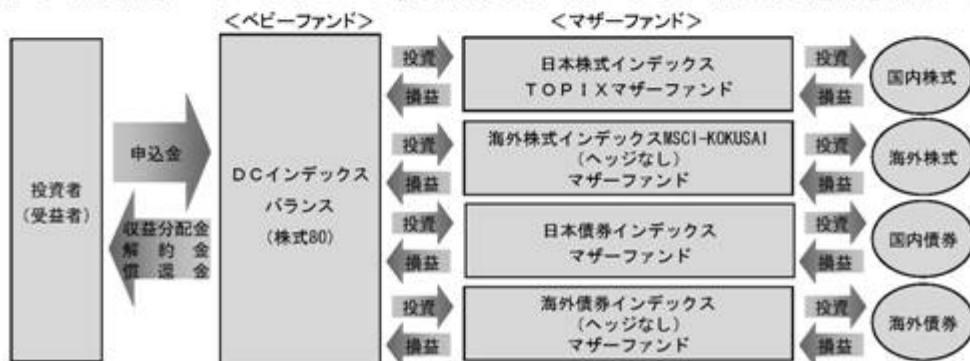
※基本投資比率からカイ離した場合は、一定のルールに従い基本投資比率になるように調整を行ないます。

○市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



（３）ファンドの仕組み

<訂正前>

委託会社の概況（平成22年12月末現在）
（略）

<訂正後>

委託会社の概況（平成23年6月末現在）
（略）

2 投資方針

（２）投資対象

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本債券インデックスマザーファンド>

（略）

<訂正前>

*日興債券パフォーマンスインデックス（総合）は、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付会社からB B B格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

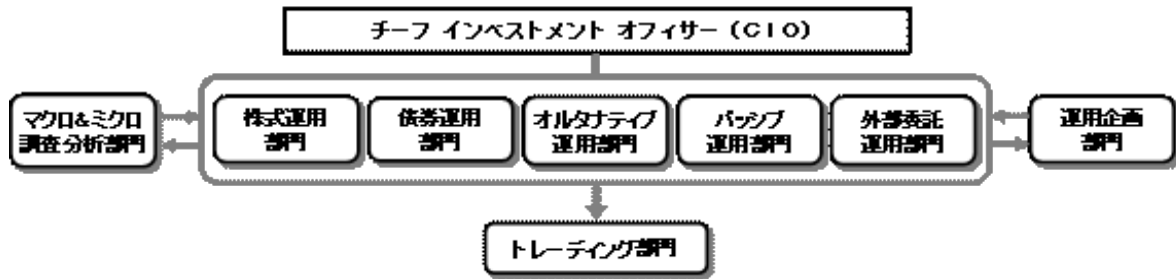
<訂正後>

*日興債券パフォーマンスインデックス（総合）は、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付会社からB B B格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。

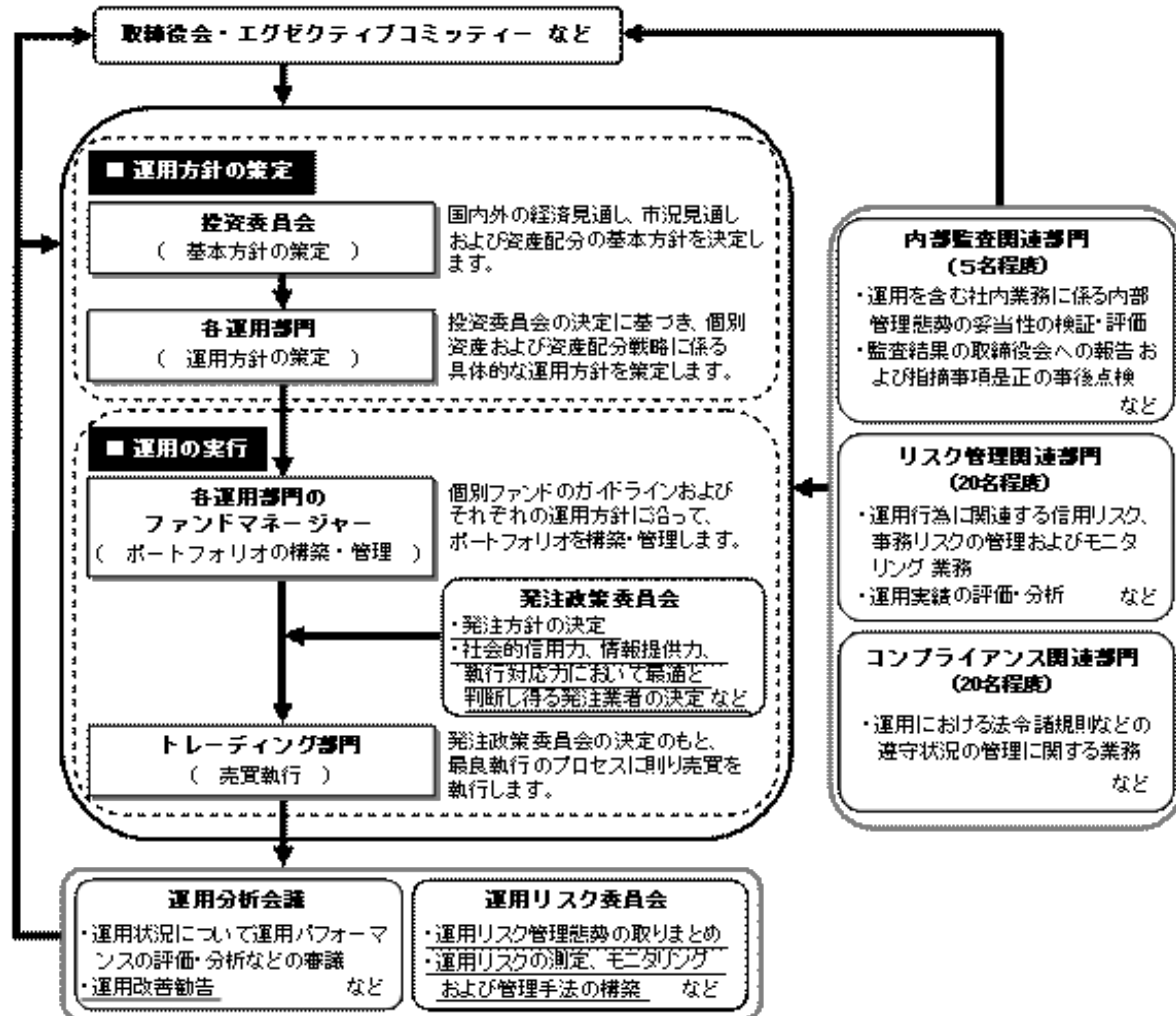
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。また、S M B C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 運用体制
<訂正前>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



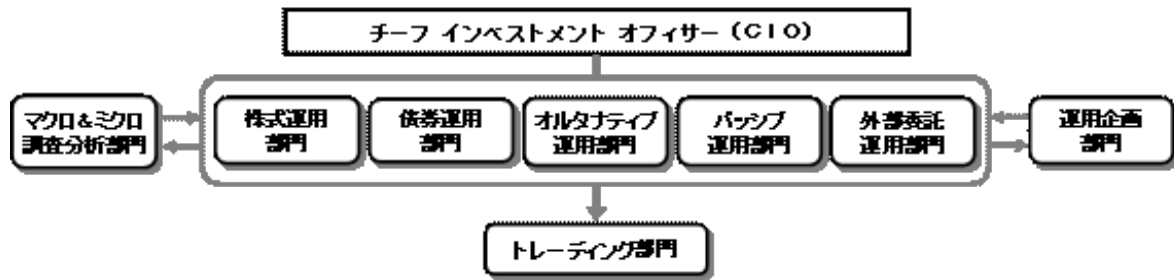
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

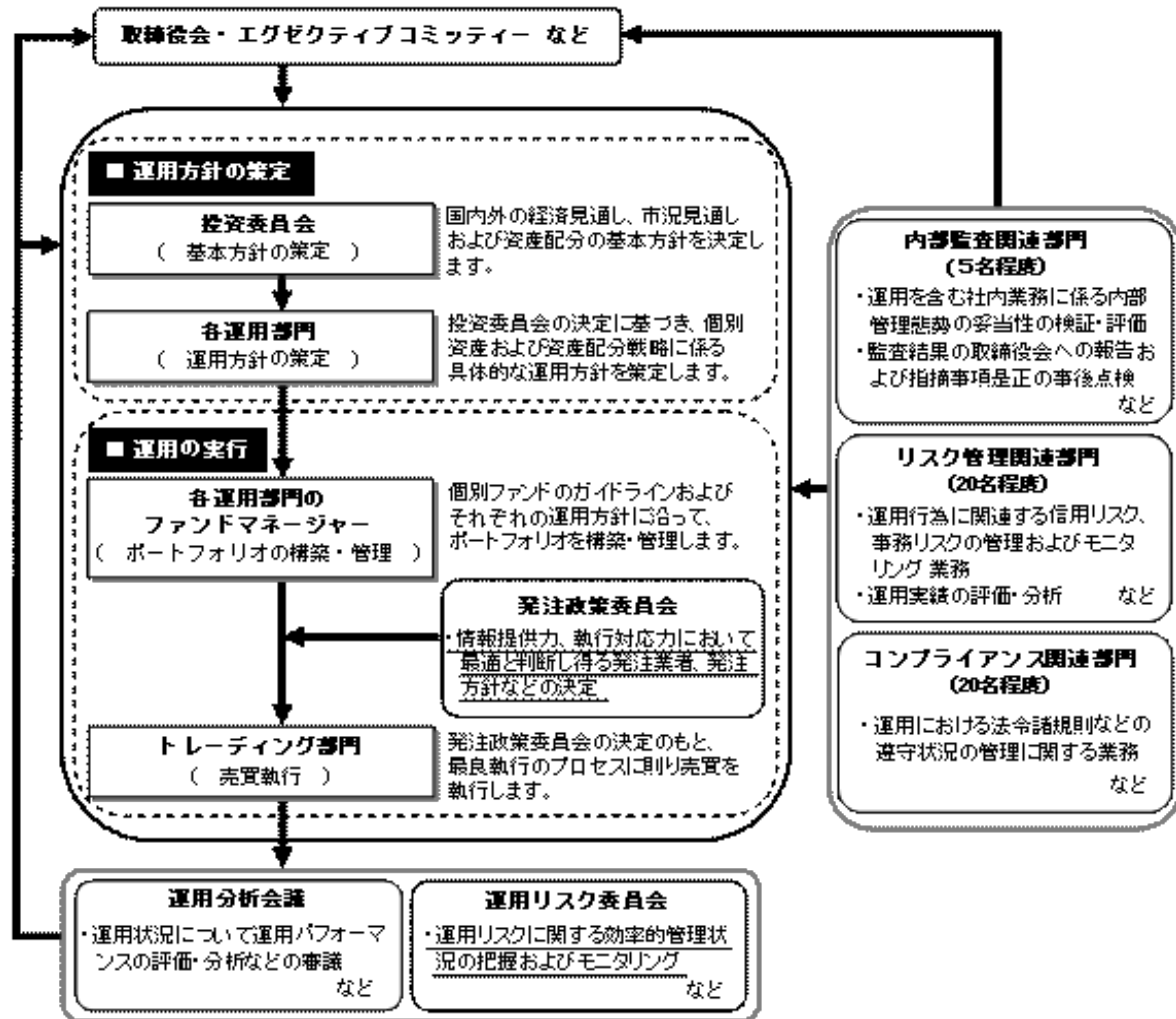
上記体制は平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

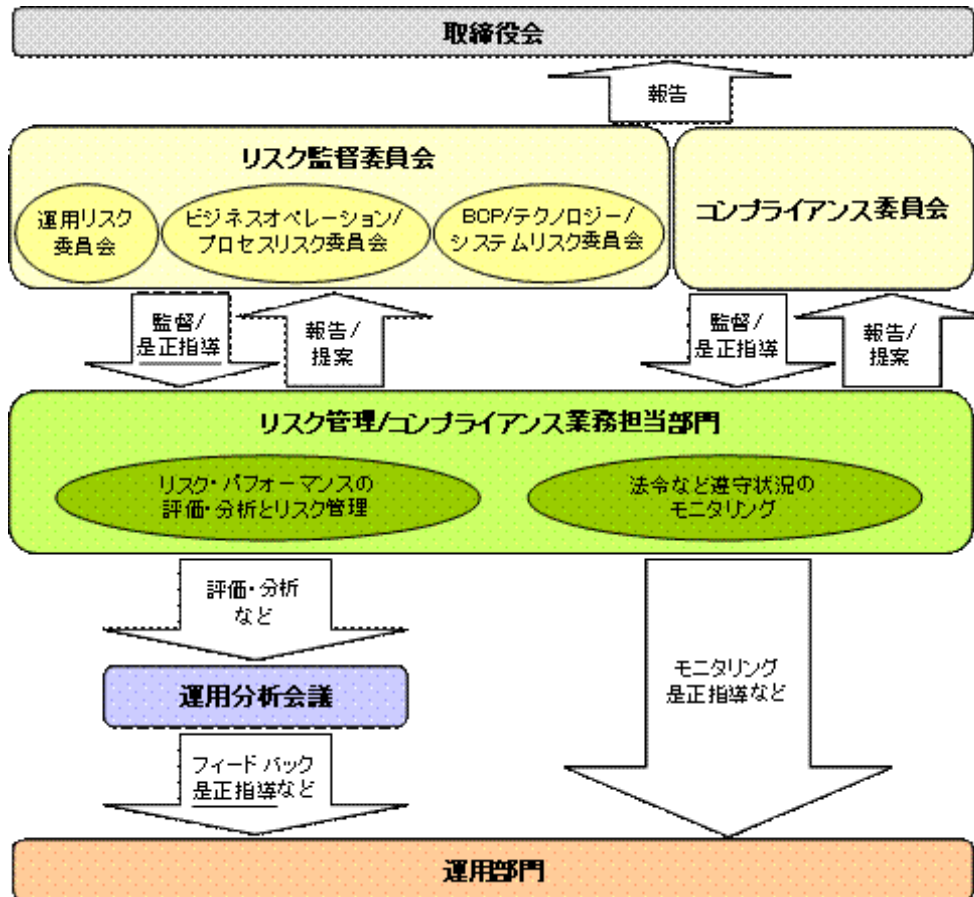


委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成23年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク (2) リスク管理体制 <訂正前>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

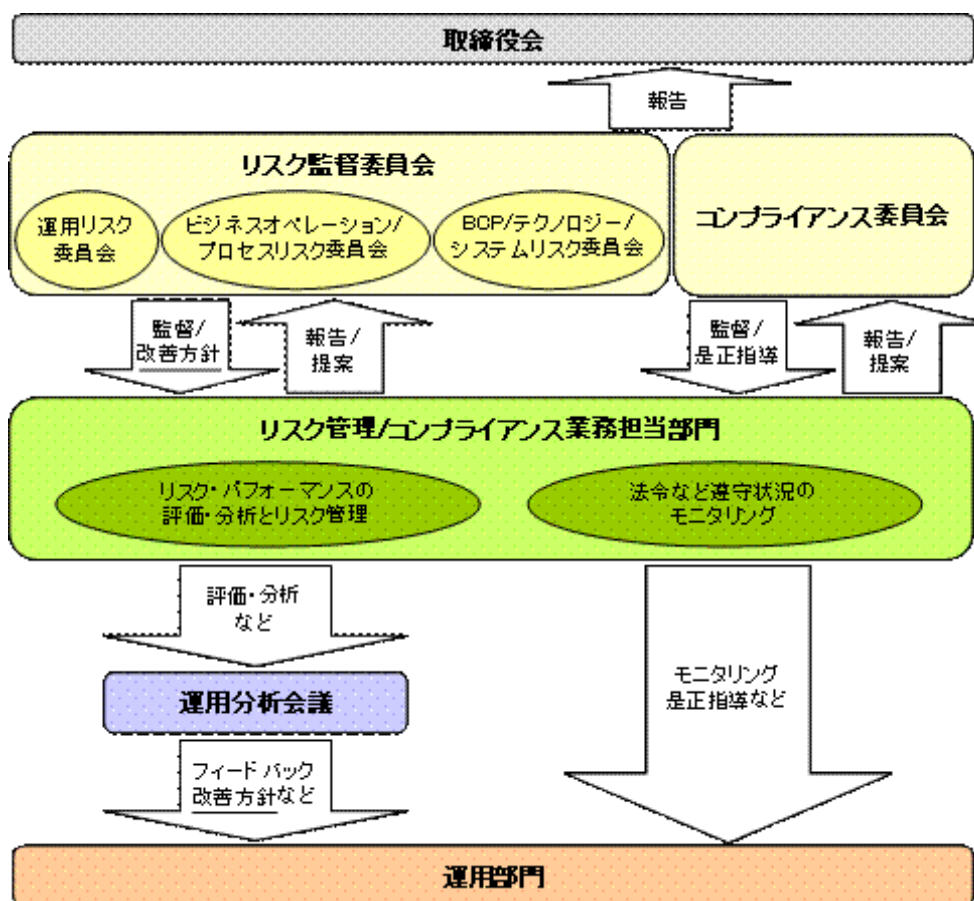
ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

**全社的リスク管理**

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成23年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新・追加>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

1) 個人受益者の場合

イ) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

- ・なお、平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

ロ) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

- ・なお、平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

2) 法人受益者の場合

イ) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

- ・なお、平成26年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%（所得税のみ）となる予定です。

ロ) 益金不算入制度の適用

原則として、益金不算入制度が適用されます。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

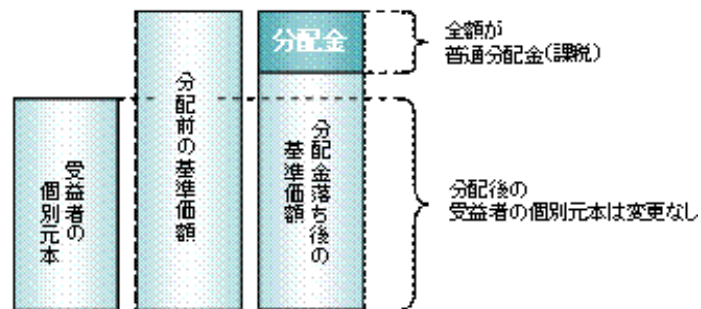
ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合

には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。

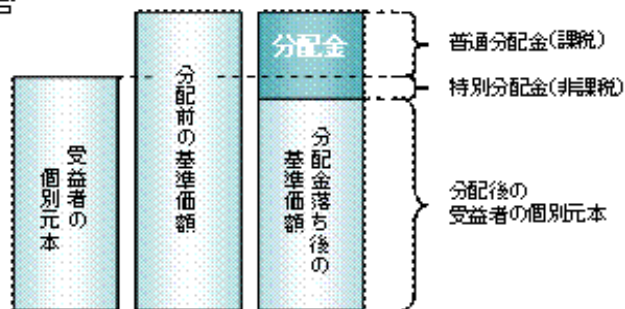
八) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成23年8月8日現在のものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,440,030,407	95.05
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	75,027,468	4.95
合計(純資産総額)		1,515,057,875	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1,413,716,173	0.6370	900,589,982	0.6446	911,281,445	60.15
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	317,028,490	0.8827	279,841,049	0.9513	301,589,202	19.91
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	103,511,683	1.4551	150,619,850	1.4634	151,478,996	10.00
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	62,458,335	1.2115	75,668,273	1.2117	75,680,764	5.00

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.05
合計	95.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2003年11月 6日	12	12	1.1441	1.1441
第2計算期間末	2004年11月 8日	126	126	1.2427	1.2427
第3計算期間末	2005年11月 7日	526	526	1.5820	1.5820
第4計算期間末	2006年11月 6日	922	922	1.7403	1.7413
第5計算期間末	2007年11月 6日	1,349	1,350	1.7955	1.7965
第6計算期間末	2008年11月 6日	1,025	1,026	1.1323	1.1333
第7計算期間末	2009年11月 6日	1,282	1,283	1.1564	1.1574
第8計算期間末	2010年11月 8日	1,417	1,418	1.1448	1.1458
	2010年 5月末日	1,381	-	1.1577	-
	6月末日	1,343	-	1.1108	-
	7月末日	1,383	-	1.1328	-
	8月末日	1,317	-	1.0809	-
	9月末日	1,390	-	1.1288	-
	10月末日	1,369	-	1.1097	-
	11月末日	1,436	-	1.1534	-
	12月末日	1,496	-	1.1878	-
	2011年 1月末日	1,520	-	1.2046	-
	2月末日	1,563	-	1.2440	-
	3月末日	1,518	-	1.2009	-
	4月末日	1,529	-	1.1949	-
	5月末日	1,515	-	1.1727	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2002年12月10日～2003年11月 6日	0
第2期	2003年11月 7日～2004年11月 8日	0
第3期	2004年11月 9日～2005年11月 7日	0
第4期	2005年11月 8日～2006年11月 6日	0.0010
第5期	2006年11月 7日～2007年11月 6日	0.0010
第6期	2007年11月 7日～2008年11月 6日	0.0010
第7期	2008年11月 7日～2009年11月 6日	0.0010
第8期	2009年11月 7日～2010年11月 8日	0.0010
当中間期	2010年11月 9日～2011年 5月 8日	-

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2002年12月10日～2003年11月6日	14.41
第2期	2003年11月7日～2004年11月8日	8.62
第3期	2004年11月9日～2005年11月7日	27.30
第4期	2005年11月8日～2006年11月6日	10.07
第5期	2006年11月7日～2007年11月6日	3.23
第6期	2007年11月7日～2008年11月6日	36.88
第7期	2008年11月7日～2009年11月6日	2.22
第8期	2009年11月7日～2010年11月8日	0.92
当中間期	2010年11月9日～2011年5月8日	3.55

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2002年12月10日～2003年11月6日	12,367,397	1,414,599
第2期	2003年11月7日～2004年11月8日	91,439,807	808,838
第3期	2004年11月9日～2005年11月7日	246,628,775	15,506,352
第4期	2005年11月8日～2006年11月6日	250,110,880	52,794,209
第5期	2006年11月7日～2007年11月6日	313,218,680	91,788,074
第6期	2007年11月7日～2008年11月6日	271,064,509	116,976,852
第7期	2008年11月7日～2009年11月6日	338,383,067	134,750,016
第8期	2009年11月7日～2010年11月8日	253,592,584	125,002,772
当中間期	2010年11月9日～2011年5月8日	119,314,034	73,699,703

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	28,647,468,585	98.56
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	418,533,668	1.44
合計(純資産総額)		29,066,002,253	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	418,750,000	1.44

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	325,800	2,894.49	943,025,330	3,400.00	1,107,720,000	3.81
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,893,700	380.17	719,939,234	375.00	710,137,500	2.44
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	213,900	2,909.59	622,361,328	3,090.00	660,951,000	2.27
日本	株式	キヤノン	電気機器	157,500	3,695.20	581,995,219	3,905.00	615,037,500	2.12
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	190,800	2,408.93	459,624,188	2,350.00	448,380,000	1.54
日本	株式	三菱商事	卸売業	200,400	1,987.21	398,238,816	2,057.00	412,222,800	1.42
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,086,500	120.11	370,745,697	128.00	395,072,000	1.36
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	99,400	3,815.45	379,256,171	3,865.00	384,181,000	1.32
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	94,000	3,667.62	344,756,430	3,820.00	359,080,000	1.24
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	110,800	2,671.45	295,996,770	3,145.00	348,466,000	1.20
日本	株式	ファナック	電気機器	26,400	11,224.87	296,336,568	12,490.00	329,736,000	1.13
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2,062	134,827.38	278,014,072	151,800.00	313,011,600	1.08
日本	株式	ソニー	電気機器	142,400	2,722.39	387,669,596	2,163.00	308,011,200	1.06
日本	株式	小松製作所	機械	125,800	1,973.37	248,250,871	2,432.00	305,945,600	1.05
日本	株式	三井物産	卸売業	216,000	1,306.99	282,311,487	1,384.00	298,944,000	1.03
日本	株式	パナソニック	電気機器	295,200	1,178.59	347,921,616	954.00	281,620,800	0.97
日本	株式	任天堂	その他製品	14,500	21,508.71	311,876,295	18,870.00	273,615,000	0.94
日本	株式	日立製作所	電気機器	570,000	356.91	203,439,060	464.00	264,480,000	0.91
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	320,300	725.18	232,277,890	814.00	260,724,200	0.90
日本	株式	三菱地所	不動産業	175,000	1,471.32	257,481,000	1,447.00	253,225,000	0.87
日本	株式	三菱電機	電気機器	254,000	738.90	187,680,900	915.00	232,410,000	0.80
日本	株式	KDDI	情報・通信業	389	432,737.19	168,334,769	582,000.00	226,398,000	0.78
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	104,700	1,905.50	199,506,118	2,156.00	225,733,200	0.78
日本	株式	東芝	電気機器	501,000	402.45	201,630,000	430.00	215,430,000	0.74
日本	株式	野村ホールディングス	証券、 商品先物取引 業	527,000	435.45	229,482,250	408.00	215,016,000	0.74
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	95,000	2,273.08	215,942,733	2,229.00	211,755,000	0.73
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	44,100	4,998.97	220,454,820	4,740.00	209,034,000	0.72
日本	株式	信越化学工業	化学	44,200	4,222.22	186,622,124	4,215.00	186,303,000	0.64

日本	株式	日本たばこ産業	食料品	590	270,433.89	159,555,995	314,000.00	185,260,000	0.64
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	58,900	3,025.04	178,175,384	3,100.00	182,590,000	0.63

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.68
		建設業	2.18
		食料品	3.10
		繊維製品	0.97
		パルプ・紙	0.35
		化学	6.00
		医薬品	4.72
		石油・石炭製品	0.92
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	1.35
		鉄鋼	2.11
		非鉄金属	1.37
		金属製品	0.72
		機械	5.28
		電気機器	14.51
		輸送用機器	10.42
		精密機器	1.48
		その他製品	1.95
		電気・ガス業	2.84
		陸運業	3.36
		海運業	0.52
		空運業	0.29
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	6.01
		卸売業	5.38
		小売業	3.65
		銀行業	8.77
		証券、商品先物取引業	1.29
		保険業	2.58
その他金融業	0.74		
不動産業	2.32		
サービス業	1.67		
合 計			98.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 有価証券先物取引等 >

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
-------	----	-----	----	----	----	----	---------------	--------	-----------------

株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物 2011年06月	買建	50	日本円	422,797,990	418,750,000	1.44
----------	----	---------	----------------------	----	----	-----	-------------	-------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考) 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	35,983,615,885	50.89
	カナダ	4,059,858,780	5.74
	ドイツ	2,933,269,180	4.15
	イタリア	911,704,356	1.29
	フランス	3,225,136,170	4.56
	オーストラリア	2,740,778,179	3.88
	イギリス	7,157,689,005	10.12
	スイス	3,031,716,360	4.29
	バミューダ	143,516,344	0.20
	香港	852,221,009	1.21
	シンガポール	560,226,292	0.79
	ニュージーランド	31,505,664	0.04
	オランダ	890,315,557	1.26
	スペイン	1,190,073,271	1.68
	ベルギー	305,453,983	0.43
	スウェーデン	1,106,717,590	1.57
	ノルウェー	264,192,878	0.37
	オーストリア	116,283,539	0.16
	ルクセンブルグ	195,451,082	0.28
	フィンランド	355,548,107	0.50
	デンマーク	370,215,812	0.52
	アイルランド	414,735,735	0.59
	ギリシャ	65,453,547	0.09
	キプロス	6,005,791	0.01
	イスラエル	228,315,494	0.32
	ポルトガル	83,572,020	0.12
	中国	1,687,296	0.00
	ケイマン島	44,666,856	0.06
	モーリシャス	8,573,909	0.01
	ジャージー	112,975,018	0.16
ガーンジー	24,674,302	0.03	
小計	67,416,149,011	95.34	
投資証券	アメリカ	718,338,904	1.02
	カナダ	11,076,476	0.02
	フランス	99,130,778	0.14
	オーストラリア	207,393,704	0.29
	イギリス	99,100,814	0.14
	香港	25,601,940	0.04
	シンガポール	17,574,873	0.02
	オランダ	9,107,586	0.01
	小計	1,187,325,075	1.68
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	2,107,977,409	2.98
合計(純資産総額)		70,711,451,495	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,344,528,900	1.90
	買建	ドイツ	758,661,750	1.07

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		1,501,345,400	2.12

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	183,931	5,354.26	984,813,660	6,683.11	1,229,231,914	1.74
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	33,461	25,000.01	836,525,267	27,289.72	913,141,347	1.29
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	126,328	5,069.56	640,427,893	5,194.66	656,230,503	0.93
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	45,292	11,310.26	512,264,259	13,547.40	613,588,840	0.87
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	73,371	6,869.14	503,995,553	8,347.62	612,473,579	0.87
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	388,458	1,298.93	504,580,837	1,572.31	610,775,310	0.86
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	280,729	2,037.37	571,948,056	2,002.59	562,184,751	0.80
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	102,054	5,139.12	524,467,262	5,354.26	546,423,241	0.77
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	215,471	2,293.76	494,238,071	2,530.74	545,300,044	0.77
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	644,801	892.72	575,623,653	842.60	543,309,450	0.77
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	100,124	5,174.70	518,111,903	5,400.36	540,705,404	0.76
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	292,030	1,425.11	416,173,588	1,692.82	494,353,757	0.70
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	142,525	2,998.22	427,321,533	3,460.86	493,258,387	0.70
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	117,441	3,630.96	426,423,878	3,819.73	448,593,016	0.63
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	1,903,245	220.51	419,676,941	226.39	430,868,327	0.61
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	685,158	571.98	391,896,124	614.28	420,876,292	0.60
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	181,795	2,080.23	378,176,067	2,275.96	413,758,729	0.59
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	76,191	4,935.30	376,025,259	5,379.33	409,856,440	0.58
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	146,623	2,332.58	342,009,760	2,725.66	399,643,859	0.57
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	76,933	5,433.38	418,006,300	5,166.01	397,436,570	0.56
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	9,056	49,860.09	451,533,007	42,130.39	381,532,829	0.54
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	66,148	4,809.93	318,167,487	5,703.66	377,285,542	0.53
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	129,268	2,678.15	346,198,525	2,851.88	368,656,513	0.52
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	203,367	1,607.09	326,828,177	1,796.34	365,317,252	0.52
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,613	13,702.81	350,970,200	14,037.03	359,530,449	0.51
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	77,057	4,540.34	349,865,249	4,586.27	353,404,218	0.50
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	各種金融	105,912	3,437.43	364,064,658	3,313.65	350,955,680	0.50

アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORPORATION	各種金融	367,689	903.43	332,181,126	945.49	347,645,243	0.49
アメリカ	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	49,744	5,542.71	275,716,387	6,851.34	340,813,295	0.48
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	189,406	1,719.95	325,768,243	1,760.04	333,361,908	0.47

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	11.98
		素材	7.85
		資本財	7.58
		商業・専門サービス	0.83
		運輸	1.75
		自動車・自動車部品	1.37
		耐久消費財・アパレル	1.22
		消費者サービス	1.52
		メディア	2.55
		小売	2.50
		食品・生活必需品小売り	2.27
		食品・飲料・タバコ	6.24
		家庭用品・パーソナル用品	1.64
		ヘルスケア機器・サービス	2.62
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.22
		銀行	7.74
		各種金融	5.11
		保険	4.11
		不動産	0.71
		ソフトウェア・サービス	5.07
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.08		
電気通信サービス	4.04		
公益事業	3.71		
半導体・半導体製造装置	1.60		
投資証券		-	1.68
合計			97.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 有価証券先物取引等 >

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500 1106	買建	50	米ドル	16,276,000	1,344,528,900	1.90
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1106	買建	250	ユーロ	6,266,360	758,661,750	1.07

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
-------	----	----	----	---------	--------	-----------------

為替予約 先物取引	米ドル	買建	12,537,000	1,038,015,210	1,013,667,110	1.43
	ユーロ	買建	4,200,000	496,191,128	487,678,290	0.69

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考) 日本債券インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	26,441,363,980	75.12
地方債証券	日本	2,401,629,000	6.82
特殊債券	日本	3,420,406,000	9.72
社債券	日本	2,570,102,460	7.30
	オーストラリア	202,343,000	0.57
	小計	2,772,445,460	7.88
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	162,417,947	0.46
合計(純資産総額)		35,198,262,387	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	国債証券	第299回利付国債(10年)	1.300	2019/03/20	750,000,000	105.21	789,090,000	103.33	774,952,500	2.20
日本	国債証券	第60回利付国債(20年)	1.400	2022/12/20	545,000,000	102.77	560,112,850	100.95	550,193,850	1.56
日本	国債証券	第69回利付国債(5年)	0.900	2012/12/20	483,000,000	101.62	490,839,090	101.14	488,515,860	1.39
日本	国債証券	第81回利付国債(5年)	0.800	2014/03/20	464,000,000	102.08	473,688,320	101.63	471,540,000	1.34
日本	国債証券	第290回利付国債(10年)	1.400	2018/03/20	446,000,000	106.45	474,771,460	104.74	467,158,240	1.33
日本	国債証券	第87回利付国債(5年)	0.500	2014/12/20	425,000,000	101.02	429,335,000	100.72	428,055,750	1.22
日本	国債証券	第240回利付国債(10年)	1.300	2012/06/20	401,000,000	101.92	408,715,240	101.20	405,816,010	1.15
日本	国債証券	第298回利付国債(2年)	0.100	2012/11/15	395,000,000	99.84	394,405,700	99.92	394,684,000	1.12
日本	国債証券	第282回利付国債(10年)	1.700	2016/09/20	369,000,000	107.79	397,759,860	106.36	392,461,020	1.12
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	1.300	2019/12/20	373,000,000	104.19	388,635,600	102.65	382,865,850	1.09
日本	国債証券	第268回利付国債(10年)	1.500	2015/03/20	361,000,000	105.38	380,425,410	104.44	377,039,230	1.07
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	1.400	2019/09/20	361,000,000	105.63	381,356,790	103.70	374,357,000	1.06
日本	国債証券	第291回利付国債(10年)	1.300	2018/03/20	347,000,000	105.73	366,910,860	104.06	361,088,200	1.03
日本	国債証券	第297回利付国債(10年)	1.400	2018/12/20	333,000,000	106.21	353,679,300	104.27	347,219,100	0.99
日本	国債証券	第313回利付国債(10年)	1.300	2021/03/20	340,000,000	100.56	341,907,800	101.41	344,790,600	0.98
日本	国債証券	第88回利付国債(20年)	2.300	2026/06/20	300,000,000	110.97	332,934,000	108.36	325,071,000	0.92
日本	国債証券	第310回利付国債(10年)	1.000	2020/09/20	318,000,000	100.48	319,546,000	99.28	315,716,760	0.90
日本	国債証券	第298回利付国債(10年)	1.300	2018/12/20	301,000,000	105.43	317,356,340	103.56	311,712,590	0.89
日本	国債証券	第284回利付国債(10年)	1.700	2016/12/20	287,000,000	107.98	309,902,600	106.51	305,672,220	0.87

日本	国債証券	第93回利付国債(5年)	0.500	2015/12/20	300,000,000	100.32	300,960,300	100.45	301,338,000	0.86
日本	国債証券	第64回利付国債(5年)	1.500	2012/06/20	287,000,000	102.25	293,457,500	101.41	291,046,700	0.83
日本	国債証券	第250回利付国債(10年)	0.500	2013/06/20	285,000,000	100.92	287,622,000	100.66	286,886,700	0.82
日本	国債証券	第261回利付国債(10年)	1.800	2014/06/20	270,000,000	105.76	285,552,000	104.73	282,779,100	0.80
日本	国債証券	第239回利付国債(10年)	1.400	2012/06/20	275,000,000	102.08	280,742,000	101.31	278,591,500	0.79
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	1.500	2017/12/20	254,000,000	107.15	272,161,000	105.47	267,896,340	0.76
日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	2.400	2038/09/20	246,000,000	110.22	271,141,200	106.97	263,141,280	0.75
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	1.700	2018/03/20	241,000,000	108.70	261,979,050	106.69	257,130,130	0.73
日本	国債証券	第50回利付国債(20年)	1.900	2021/03/22	237,000,000	109.29	259,033,890	106.89	253,322,190	0.72
日本	国債証券	第88回利付国債(5年)	0.500	2015/03/20	245,000,000	101.01	247,496,550	100.67	246,651,300	0.70
日本	国債証券	第33回利付国債(20年)	3.800	2016/09/20	200,000,000	120.05	240,118,000	117.34	234,674,000	0.67

□.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	75.12
地方債証券	6.82
特殊債券	9.72
社債券	7.88
合 計	99.54

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 海外債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド

以下の運用状況は2011年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	207,831,524,143	37.89
	カナダ	16,125,942,878	2.94
	ドイツ	52,536,678,984	9.58
	イタリア	55,549,605,567	10.13
	フランス	53,957,516,532	9.84
	オーストラリア	6,335,080,665	1.15
	イギリス	44,008,789,237	8.02
	スイス	3,086,840,678	0.56
	シンガポール	2,175,370,321	0.40
	マレーシア	3,077,577,689	0.56
	オランダ	14,140,624,040	2.58
	スペイン	24,554,970,465	4.48
	ベルギー	15,019,288,159	2.74
	スウェーデン	3,884,138,337	0.71
	ノルウェー	1,521,823,394	0.28
	オーストリア	10,280,205,945	1.87
	フィンランド	3,663,131,296	0.67
	デンマーク	4,675,507,940	0.85
	メキシコ	5,374,838,582	0.98
	アイルランド	3,482,125,665	0.63
ポーランド	4,828,237,236	0.88	
ポルトガル	4,677,686,525	0.85	
小計		540,787,504,278	98.59
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	7,729,050,299	1.41
合計(純資産総額)		548,516,554,577	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		696,221,340	0.13

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄
イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2020/02/15	46,300,000	8,787.05	4,068,404,992	8,601.08	3,982,301,197	0.73
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2013/05/15	43,200,000	8,651.46	3,737,431,448	8,589.71	3,710,754,180	0.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2019/08/15	40,500,000	8,902.89	3,605,670,334	8,650.37	3,503,399,343	0.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2015/08/15	37,200,000	9,156.60	3,406,253,488	9,052.24	3,367,433,745	0.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2020/05/15	38,500,000	8,649.87	3,330,199,150	8,486.08	3,267,141,280	0.60
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.500	2016/01/04	26,200,000	12,562.45	3,291,362,308	12,286.99	3,219,191,478	0.59
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2019/05/15	38,000,000	8,607.25	3,270,754,848	8,374.87	3,182,451,075	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2016/02/15	33,500,000	9,264.75	3,103,692,734	9,171.03	3,072,296,305	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.625	2012/07/31	35,500,000	8,667.66	3,077,019,864	8,500.61	3,017,718,102	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2013/08/15	34,400,000	8,942.30	3,076,149,480	8,750.21	3,010,070,520	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.125	2015/05/15	32,600,000	9,166.07	2,988,139,162	9,000.43	2,934,139,365	0.53
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.000	2012/07/04	24,050,000	12,347.20	2,969,501,945	12,078.79	2,904,949,349	0.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.750	2018/11/15	32,800,000	9,040.87	2,965,404,540	8,795.70	2,884,989,600	0.53
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2015/08/01	24,800,000	12,050.68	2,988,568,662	11,623.86	2,882,716,879	0.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.375	2019/11/15	33,500,000	8,718.61	2,920,734,767	8,474.71	2,839,027,012	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2015/11/15	30,400,000	9,292.93	2,825,050,844	9,158.40	2,784,152,460	0.51
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.500	2015/04/25	22,750,000	12,342.21	2,807,853,221	12,131.97	2,760,023,154	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.375	2013/06/30	31,650,000	8,658.10	2,740,289,645	8,571.38	2,712,843,153	0.49
ドイツ	国債証券	BUNDESBLIGATION	4.250	2012/10/12	21,200,000	12,302.43	2,608,115,644	12,065.24	2,557,830,436	0.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5.125	2016/05/15	27,000,000	9,549.12	2,578,263,177	9,427.58	2,545,445,250	0.46
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.250	2013/08/01	20,950,000	12,226.92	2,561,538,943	11,901.85	2,493,436,737	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.375	2015/02/28	29,000,000	8,558.12	2,481,853,350	8,460.81	2,453,633,812	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2015/02/15	25,500,000	9,099.48	2,320,366,243	8,937.24	2,278,996,200	0.42

イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2015/09/07	15,180,000	15,162.43	2,301,657,495	14,879.76	2,258,746,833	0.41
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.750	2021/04/25	18,800,000	12,409.26	2,332,940,282	11,996.39	2,255,320,624	0.41
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6.000	2031/05/01	17,900,000	13,793.11	2,468,966,707	12,495.66	2,236,723,166	0.41
ドイツ	国債証券	B U N D E S R E P U B . DEUTSCHLAND	4.500	2013/01/04	18,300,000	12,438.52	2,276,248,352	12,180.20	2,228,977,001	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.125	2012/12/15	27,200,000	8,210.58	2,233,278,780	8,183.41	2,225,888,370	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.375	2012/08/15	26,000,000	8,662.14	2,252,156,032	8,492.40	2,208,024,000	0.40
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.250	2015/02/01	18,600,000	12,331.56	2,293,669,526	11,855.10	2,205,048,102	0.40

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.59
合計	98.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
＜為替予約取引＞

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約先物取引	ユーロ	売建	2,600,000	299,574,880	302,276,000	0.06
	米ドル	売建	3,450,000	279,684,465	279,001,500	0.05
	シンガポールドル	売建	636,000	41,664,360	41,727,960	0.01
	スウェーデンクローナ	売建	2,942,000	37,961,802	38,481,360	0.01
	デンマーククローネ	売建	2,228,000	34,323,454	34,734,520	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)

運用実績

2011年5月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………11,727円
純資産総額……………15.15億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2006年11月	2007年11月	2008年11月	2009年11月	2010年11月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	50円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	60.15%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	19.91%
日本債券インデックスマザーファンド	5.00%
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	10.00%
現金その他	4.95%

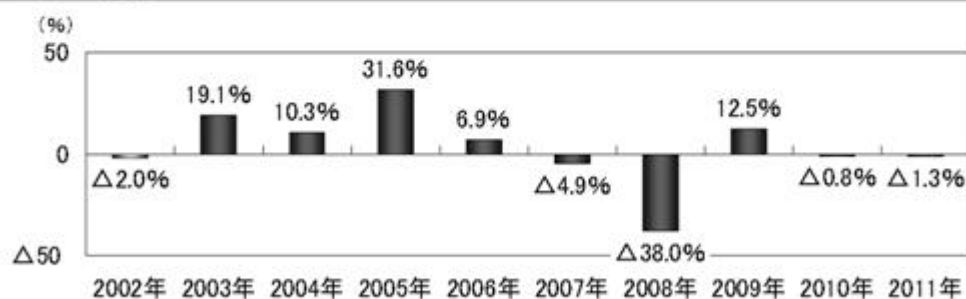
※当ファンドの対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

組入資産	銘柄	通貨	業種	比率	
日本株式インデックス TOPIXマザーファンド	1 トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.81%	
	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.44%	
	3 本田技研工業	日本円	輸送用機器	2.27%	
海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	1 EXXON MOBIL CORP	アメリカドル	エネルギー	1.74%	
	2 APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア および機器	1.29%	
	3 NESTLE SA-REG	スイスフラン	食品・飲料・タバコ	0.93%	
組入資産	銘柄	通貨	種類	償還期限	比率
日本債券インデックス マザーファンド	1 第299回利付国債(10年)	日本円	国債証券	2019/3/20	2.20%
	2 第60回利付国債(20年)	日本円	国債証券	2022/12/20	1.56%
	3 第69回利付国債(5年)	日本円	国債証券	2012/12/20	1.39%
海外債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	1 US TREASURY N/B(クーポン3.625%)	アメリカドル	国債証券	2020/2/15	0.73%
	2 US TREASURY N/B(クーポン3.625%)	アメリカドル	国債証券	2013/5/15	0.68%
	3 US TREASURY N/B(クーポン3.625%)	アメリカドル	国債証券	2019/8/15	0.64%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2002年は、設定時から2002年末までの騰落率です。

※2011年は、2011年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年11月7日から平成22年5月6日まで）及び当中間計算期間（平成22年11月9日から平成23年5月8日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

D C インデックスバランス（株式80）

（ 1 ） 中間貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	前中間計算期間末 平成22年 5月 6日現在	当中間計算期間末 平成23年 5月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		79,871,711	78,993,394
親投資信託受益証券		1,393,610,651	1,445,890,406
未収利息			159
流動資産合計		1,473,482,362	1,524,883,959
資産合計		1,473,482,362	1,524,883,959
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,384,513	879,602
未払受託者報酬		214,683	232,896
未払委託者報酬		2,218,996	2,407,215
その他未払費用		57,205	62,058
流動負債合計		3,875,397	3,581,771
負債合計		3,875,397	3,581,771
純資産の部			
元本等			
元本		1,182,854,050	1,283,378,318
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		286,752,915	237,923,870
（分配準備積立金）		128,424,633	136,159,068
元本等合計		1,469,606,965	1,521,302,188
純資産合計		1,469,606,965	1,521,302,188
負債純資産合計		1,473,482,362	1,524,883,959

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間 自 平成21年11月 7日 至 平成22年 5月 6日	当中間計算期間 自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		34,244	27,532
有価証券売買等損益		100,378,030	52,169,318
営業収益合計		100,412,274	52,196,850
営業費用			
受託者報酬		214,683	232,896
委託者報酬		2,218,996	2,407,215
その他費用		57,205	62,058
営業費用合計		2,490,884	2,702,169
営業利益又は営業損失()		97,921,390	49,494,681
経常利益又は経常損失()		97,921,390	49,494,681
中間純利益又は中間純損失()		97,921,390	49,494,681
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額()		2,582,242	3,494,959
期首剰余金又は期首欠損金()		173,496,355	179,244,342
剰余金増加額又は欠損金減少額		26,707,449	23,330,333
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額			
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		26,707,449	23,330,333
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,790,037	10,650,527
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		8,790,037	10,650,527
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額			
分配金			
中間剰余金又は中間欠損金()		286,752,915	237,923,870

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別 前中間計算期間 自 平成21年11月 7日 至 平成22年 5月 6日	当中間計算期間 自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受 益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 平成22年 5月 6日現在		当中間計算期間末 平成23年 5月 8日現在	
1. 期首元本額	1,109,174,175円	1. 期首元本額	1,237,763,987円
期中追加設定元本額	130,729,192円	期中追加設定元本額	119,314,034円
期中一部解約元本額	57,049,317円	期中一部解約元本額	73,699,703円
2. 中間計算期間末日にお ける受益権の総数	1,182,854,050口	2. 中間計算期間末日にお ける受益権の総数	1,283,378,318口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成21年11月 7日 至 平成22年 5月 6日	当中間計算期間 自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間 自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成22年 5月 6日現在	当中間計算期間末 平成23年 5月 8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2424円 (12,424円)	1,1854円 (11,854円)

(参考)

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」、「日本債券インデックスマザーファンド」、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 5月 6日現在	平成23年 5月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		95,918,561	285,472,557
株式		33,572,023,720	29,498,179,935
新株予約権証券		206,700	
派生商品評価勘定		290,485	8,036,661
未収入金		28,428,343	4,870,935
未収配当金		312,628,764	311,648,055
未収利息			577
流動資産合計		34,009,496,573	30,108,208,720
資産合計		34,009,496,573	30,108,208,720
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,340,416	155,797
前受金		9,370,000	13,616,000
未払金		43,149,484	118,399,962
未払解約金		3,648,582	10,838,430
流動負債合計		58,508,482	143,010,189
負債合計		58,508,482	143,010,189
純資産の部			
元本等			
元本		47,225,008,279	45,529,995,360
剰余金			
剰余金又は欠損金()		13,274,020,188	15,564,796,829
元本等合計		33,950,988,091	29,965,198,531
純資産合計		33,950,988,091	29,965,198,531
負債純資産合計		34,009,496,573	30,108,208,720

(2) 注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年11月 7日 至 平成22年 5月 6日	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成22年 5月 6日現在		平成23年 5月 8日現在	
1. 期首	平成21年11月 7日	1. 期首	平成22年11月 9日
期首元本額	47,805,931,750円	期首元本額	49,163,789,188円
期首からの追加設定元本額	2,982,969,152円	期首からの追加設定元本額	3,821,477,724円
期首からの一部解約元本額	3,563,892,623円	期首からの一部解約元本額	7,455,271,552円
平成22年 5月 6日現在の元本の内訳		平成23年 5月 8日現在の元本の内訳	
DCインデックスバランス(株式20)	146,727,068円	DCインデックスバランス(株式20)	178,676,616円
DCインデックスバランス(株式40)	541,171,884円	DCインデックスバランス(株式40)	651,305,909円
DCインデックスバランス(株式60)	1,067,172,456円	DCインデックスバランス(株式60)	1,262,684,476円
DCインデックスバランス(株式80)	1,221,894,480円	DCインデックスバランス(株式80)	1,394,391,200円
インデックスファンド日本株式(DC専用)	778,469,788円	インデックスファンド日本株式(DC専用)	828,770,004円
世界の財産3分法(不動産・債券・株式)毎月分配型	23,827,839,740円	世界の財産3分法(不動産・債券・株式)毎月分配型	20,664,746,610円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	16,377,855円	全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	16,997,909円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	227,027,600円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	197,107,060円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	193,046,181円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	194,952,607円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	170,456,761円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	179,631,629円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	280,180,210円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	285,703,352円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	350,829,233円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	360,160,798円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	14,651,162,320円	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	14,998,835,790円
世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	95,157,097円	世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	107,094,421円
世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	128,010,222円	世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	118,780,956円
3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	137,012,017円	3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	90,100,162円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	80,486,888円	グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	82,221,089円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式20)	302,069,116円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式20)	368,759,335円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40)	802,701,750円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40)	976,887,320円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60)	1,088,036,839円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60)	1,280,966,743円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80)	1,119,178,774円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80)	1,291,221,374円
計	47,225,008,279円	計	45,529,995,360円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	47,225,008,279口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	45,529,995,360口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,274,020,188円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,564,796,829円であります。	
4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	249,917,000円	4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	236,351,500円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成22年5月6日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	374,000,000		372,060,000	1,940,000
	合計	374,000,000		372,060,000	1,940,000

（平成23年5月8日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	411,195,000		419,195,000	8,000,000
	合計	411,195,000		419,195,000	8,000,000

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成22年 5月 6日現在		平成23年 5月 8日現在	
1口当たり純資産額	0.7189円	1口当たり純資産額	0.6581円
（1万口当たり純資産額）	（7,189円）	（1万口当たり純資産額）	（6,581円）

2. 「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 5月 6日現在	平成23年 5月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		390,779,572	277,517,477
コール・ローン		1,739,357,432	1,521,366,802
株式		69,850,639,149	67,315,276,265
投資証券		1,083,910,561	1,164,628,901
派生商品評価勘定		35,315,958	63,038,857
未収入金		3,435,718	12,440,008
未収配当金		157,813,070	139,188,243
未収利息			3,077
差入委託証拠金		508,262,201	389,647,553
流動資産合計		73,769,513,661	70,883,107,183
資産合計		73,769,513,661	70,883,107,183
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		82,025,676	50,547,873
未払金			498,641
未払解約金		6,732,101	182,671,291
流動負債合計		88,757,777	233,717,805
負債合計		88,757,777	233,717,805
純資産の部			
元本等			
元本		81,255,137,779	74,600,494,863
剰余金			
剰余金又は欠損金()		7,574,381,895	3,951,105,485
元本等合計		73,680,755,884	70,649,389,378
純資産合計		73,680,755,884	70,649,389,378
負債純資産合計		73,769,513,661	70,883,107,183

(2) 注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年11月 7日 至 平成22年 5月 6日	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成22年 5月 6日現在		平成23年 5月 8日現在	
1. 期首	平成21年11月 7日	1. 期首	平成22年11月 9日
期首元本額	81,335,224,282円	期首元本額	82,536,534,536円
期首からの追加設定元本額	4,124,751,135円	期首からの追加設定元本額	2,268,957,453円
期首からの一部解約元本額	4,204,837,638円	期首からの一部解約元本額	10,204,997,126円
平成22年 5月 6日現在の元本の内訳		平成23年 5月 8日現在の元本の内訳	
インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	10,362,567,741円	インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	12,163,447,125円
DCインデックスバランス(株式20)	38,205,742円	DCインデックスバランス(株式20)	39,906,857円
DCインデックスバランス(株式40)	141,254,089円	DCインデックスバランス(株式40)	147,619,721円
DCインデックスバランス(株式60)	276,932,450円	DCインデックスバランス(株式60)	284,119,525円
DCインデックスバランス(株式80)	318,974,256円	DCインデックスバランス(株式80)	318,721,223円
世界の財産3分法(不動産・債券・株式)毎月分配型	18,564,495,437円	世界の財産3分法(不動産・債券・株式)毎月分配型	13,688,925,138円
日興五大陸株式ファンド	24,108,047,316円	日興五大陸株式ファンド	22,645,555,464円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	84,098,380円	全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	82,911,716円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	230,860,510円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	167,398,292円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	24,994,241円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	21,733,157円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	21,950,658円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	20,727,440円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	36,124,401円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	31,774,537円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	45,314,217円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	40,002,302円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	19,070,281,462円	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	16,688,085,584円
3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	105,896,984円	3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	58,222,476円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	25,354,481円	グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	22,519,380円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	39,353,656円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	41,208,251円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40)	104,489,725円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40)	111,200,383円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60)	142,418,204円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60)	148,225,882円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80)	146,305,006円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80)	144,030,638円
年金積立 インデックス ファンド海外株式(ヘッジなし)	7,367,218,823円	年金積立 インデックス ファンド海外株式 (ヘッジなし)	7,734,159,772円
計	81,255,137,779円	計	74,600,494,863円
2. 本報告書における開示対象 ファンドの中間計算期間 末日における当該親投資 信託の受益権の総数	81,255,137,779口	2. 本報告書における開示 対象ファンドの中間計 算期間末日における当 該親投資信託の受益権 の総数	74,600,494,863口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は7,574,381,895円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は3,951,105,485円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成22年5月6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,666,062,557		2,636,284,818	29,777,739
	合計	2,666,062,557		2,636,284,818	29,777,739

(平成23年5月8日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,038,305,263		2,098,246,571	59,941,308
	合計	2,038,305,263		2,098,246,571	59,941,308

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成22年5月6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,904,126,539		1,887,194,560	16,931,979
	米ドル	1,139,207,189		1,154,477,080	15,269,891
	ユーロ	764,919,350		732,717,480	32,201,870
合計		1,904,126,539		1,887,194,560	16,931,979

(平成23年5月8日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,541,233,324		1,493,783,000	47,450,324
	米ドル	1,041,779,375		1,005,132,450	36,646,925
	ユーロ	499,453,949		488,650,550	10,803,399
合計		1,541,233,324		1,493,783,000	47,450,324

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成22年 5月 6日現在		平成23年 5月 8日現在	
1口当たり純資産額	0.9068円	1口当たり純資産額	0.9470円
(1万口当たり純資産額)	(9,068円)	(1万口当たり純資産額)	(9,470円)

3. 「日本債券インデックスマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 5月 6日現在	平成23年 5月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		59,971,154	57,036,122
国債証券		30,174,133,180	27,083,953,410
地方債証券		2,508,906,000	2,606,240,000
特殊債券		3,737,827,000	3,423,135,000
社債券		3,221,871,000	2,785,246,000
未収入金		443,230,580	168,889,954
未収利息		133,473,661	120,974,983
前払費用		5,415,202	3,087,025
流動資産合計		40,284,827,777	36,248,562,494
資産合計		40,284,827,777	36,248,562,494
負債の部			
流動負債			
未払金		443,984,200	150,711,500
未払解約金		51,045,379	43,285,391
流動負債合計		495,029,579	193,996,891
負債合計		495,029,579	193,996,891
純資産の部			
元本等			
元本		33,402,223,803	29,769,499,266
剰余金			
剰余金又は欠損金()		6,387,574,395	6,285,066,337
元本等合計		39,789,798,198	36,054,565,603
純資産合計		39,789,798,198	36,054,565,603
負債純資産合計		40,284,827,777	36,248,562,494

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年11月 7日 至 平成22年 5月 6日	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成22年 5月 6日現在		平成23年 5月 8日現在	
1. 期首	平成21年11月 7日	1. 期首	平成22年11月 9日
期首元本額	32,091,840,401円	期首元本額	30,569,300,516円
期首からの追加設定元本額	2,517,681,485円	期首からの追加設定元本額	1,251,983,349円
期首からの一部解約元本額	1,207,298,083円	期首からの一部解約元本額	2,051,784,599円
平成22年 5月 6日現在の元本の内訳		平成23年 5月 8日現在の元本の内訳	
DCインデックスバランス(株式20)	387,512,030円	DCインデックスバランス(株式20)	415,123,059円
DCインデックスバランス(株式40)	507,665,293円	DCインデックスバランス(株式40)	528,111,936円
DCインデックスバランス(株式60)	372,763,901円	DCインデックスバランス(株式60)	379,517,529円
DCインデックスバランス(株式80)	64,063,645円	DCインデックスバランス(株式80)	63,008,138円
インデックスファンド日本債券(DC専用)	982,210,242円	インデックスファンド日本債券(DC専用)	1,056,527,041円
世界の財産3分法(不動産・債券・株式)毎月分配型	14,037,903,008円	世界の財産3分法(不動産・債券・株式)毎月分配型	11,100,408,909円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	10,139,568円	全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	9,175,835円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)	331,334,863円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)	253,841,079円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	9,832,675円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	8,680,949円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	58,989,432円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	53,861,390円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	260,740,112円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	230,413,236円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	950,840,504円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	840,993,881円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	9,130,273,671円	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	8,173,653,193円
世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	148,194,066円	世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	145,354,523円
世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	279,106,561円	世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	225,694,303円
3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	86,271,898円	3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	48,473,384円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	39,775,708円	グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	34,553,083円

年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式20)	814,008,024円	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式20)	856,389,440円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式40)	752,837,511円	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式40)	791,198,719円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式60)	374,727,437円	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式60)	384,238,695円
年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式80)	58,038,367円	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式80)	58,047,900円
年金積立 インデックス ファンド日本債券	3,648,039,683円	年金積立 インデックス ファンド日本債券	4,001,747,534円
日本債券インデックス ファンド(個人型年金向 け)	96,955,604円	日本債券インデックス ファンド(個人型年金向 け)	110,485,510円
計	33,402,223,803円	計	29,769,499,266円
2. 本報告書における開示対 象ファンドの中間計算期 間末日における当該親投 資信託の受益権の総数	33,402,223,803円	2. 本報告書における開示対 象ファンドの中間計算期 間末日における当該親投 資信託の受益権の総数	29,769,499,266円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

平成22年 5月 6日現在		平成23年 5月 8日現在	
1口当たり純資産額	1,1912円	1口当たり純資産額	1,2111円
(1万口当たり純資産額)	(11,912円)	(1万口当たり純資産額)	(12,111円)

4. 「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成22年 5月 6日現在	平成23年 5月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		888,548,892	1,125,252,646
コール・ローン		753,174,021	343,960,237
国債証券		662,484,753,114	538,057,923,897
派生商品評価勘定		9,652	141,383,297
未収入金		10,995,888,740	12,128,160,041
未収利息		8,488,212,582	7,061,895,820
前払費用		279,419,314	355,929,099
流動資産合計		683,890,006,315	559,214,505,037
資産合計			
		683,890,006,315	559,214,505,037
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,213,752	9,228,939
未払金		10,291,902,331	6,802,875,160
未払解約金		472,398,655	6,080,552,398
流動負債合計		10,769,514,738	12,892,656,497
負債合計			
		10,769,514,738	12,892,656,497
純資産の部			
元本等			
元本		437,830,456,536	376,880,684,445
剰余金			
剰余金又は欠損金()		235,290,035,041	169,441,164,095
元本等合計		673,120,491,577	546,321,848,540
純資産合計			
		673,120,491,577	546,321,848,540
負債純資産合計			
		683,890,006,315	559,214,505,037

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年11月 7日 至 平成22年 5月 6日	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成22年 5月 6日現在		平成23年 5月 8日現在	
1. 期首	平成21年11月 7日	1. 期首	平成22年11月 9日
期首元本額	444,321,177,344円	期首元本額	404,804,880,931円
期首からの追加設定元本額	7,074,593,952円	期首からの追加設定元本額	12,551,552,521円
期首からの一部解約元本額	13,565,314,760円	期首からの一部解約元本額	40,475,749,007円
平成22年 5月 6日現在の元本の内訳		平成23年 5月 8日現在の元本の内訳	
インデックスファンド海外債券ヘッジなし(DC専用)	8,489,372,598円	インデックスファンド海外債券ヘッジなし(DC専用)	9,305,261,580円
DCインデックスバランス(株式20)	45,855,908円	DCインデックスバランス(株式20)	52,376,118円
DCインデックスバランス(株式40)	85,903,328円	DCインデックスバランス(株式40)	96,248,324円
DCインデックスバランス(株式60)	113,123,058円	DCインデックスバランス(株式60)	124,137,156円
DCインデックスバランス(株式80)	97,328,114円	DCインデックスバランス(株式80)	103,548,155円
財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	240,294,837,109円	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	216,480,149,470円
世界の財産3分法(不動産・債券・株式)毎月分配型	10,671,021,779円	世界の財産3分法(不動産・債券・株式)毎月分配型	9,060,247,582円
日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)	157,148,589,208円	日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)	121,282,361,369円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	51,705,256円	全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	55,126,010円
日興外国債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,537,178,887円	日興外国債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,477,681,795円
財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型	2,550,469円	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型	8,081,918円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)	222,618,134円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)	180,285,353円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	7,524,084円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	7,143,406円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	8,940,384円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	9,016,138円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	22,113,433円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	20,973,696円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	55,449,107円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	52,901,220円
世界国債インデックスファンド(適格機関投資家向け)	2,855,099,610円	世界国債インデックスファンド(適格機関投資家向け)	2,720,758,551円

国際分散型ファンド40 (適格機関投資家向け)	2,322,318,348円	国際分散型ファンド40 (適格機関投資家向け)	2,195,566,860円
世界アセットバランス ファンド40(適格機関 投資家向け)	157,489,717円	世界アセットバランス ファンド40(適格機関 投資家向け)	165,434,582円
世界アセットバランス ファンド25(適格機関 投資家向け)	242,114,161円	世界アセットバランス ファンド25(適格機関 投資家向け)	209,689,577円
3資産バランスファンド (適格機関投資家向け)	64,335,619円	3資産バランスファンド (適格機関投資家向け)	38,834,570円
グローバルバランスファ ンド35(適格機関投資 家向け)	68,983,661円	グローバルバランスファ ンド35(適格機関投資 家向け)	65,780,625円
年金積立アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式20)	47,846,871円	年金積立アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式20)	54,185,686円
年金積立アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式40)	63,630,103円	年金積立アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式40)	72,934,195円
年金積立アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式60)	57,419,679円	年金積立アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式60)	64,160,906円
年金積立アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式80)	44,345,315円	年金積立アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式80)	47,354,304円
年金積立インデックス ファンド海外債券(ヘッ ジなし)	12,858,581,232円	年金積立インデックス ファンド海外債券(ヘッ ジなし)	12,720,923,409円
海外債券インデックス ファンド(個人型年金向 け)	194,181,364円	海外債券インデックス ファンド(個人型年金向 け)	209,521,890円
計	437,830,456,536円	計	376,880,684,445円
2. 本報告書における開示対 象ファンドの中間計算期 間末日における当該親投 資信託の受益権の総数	437,830,456,536円	2. 本報告書における開示対 象ファンドの中間計算期 間末日における当該親投 資信託の受益権の総数	376,880,684,445円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 8日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成22年5月6日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建	1,390,701,934		1,385,492,820	5,209,114
	米ドル	94,070,000		93,620,000	450,000
	加ドル	128,700,240		128,671,920	28,320
	豪ドル	150,478,320		150,432,300	46,020
	英ポンド	706,835,385		706,425,550	409,835
	シンガポールドル	76,586,046		76,576,950	9,096
	デンマーククローネ	115,744,593		115,652,100	92,493
	ユーロ	118,287,350		114,114,000	4,173,350
	売建	1,877,823,814		1,877,818,800	5,014
	米ドル	1,204,889,400		1,204,889,400	
	スイスフラン	62,715,162		62,719,800	4,638
	ユーロ	610,219,252		610,209,600	9,652
合計	3,268,525,748		3,263,311,620	5,204,100	

（平成23年5月8日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建	337,004,937		327,775,998	9,228,939
	加ドル	10,036,084		9,741,420	294,664
	英ポンド	302,687,935		294,382,300	8,305,635
	マレーシアリングgit	1,097,230		1,096,598	632
	メキシコペソ	23,183,688		22,555,680	628,008
	売建	6,395,940,927		6,254,557,630	141,383,297
	米ドル	2,247,564,150		2,227,357,000	20,207,150
	豪ドル	617,250,812		593,134,360	24,116,452
	スイスフラン	30,138,208		29,695,710	442,498
	シンガポールドル	102,899,928		100,942,080	1,957,848
	ノルウェークローネ	31,487,104		29,946,090	1,541,014
	デンマーククローネ	35,882,109		34,878,870	1,003,239
	ポーランドズロチ	484,175,665		467,902,850	16,272,815
	ユーロ	2,846,542,951		2,770,700,670	75,842,281
	合計	6,732,945,864		6,582,333,628	132,154,358

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 2.換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成22年 5月 6日現在		平成23年 5月 8日現在	
1口当たり純資産額	1.5374円	1口当たり純資産額	1.4496円
(1万口当たり純資産額)	(15,374円)	(1万口当たり純資産額)	(14,496円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2011年5月31日現在です。

純資産額計算書

資産総額	1,515,434,711 円
負債総額	376,836 円
純資産総額(-)	1,515,057,875 円
発行済口数	1,291,894,339 口
1口当たり純資産額(/)	1.1727 円

(参考) 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	29,110,207,040 円
負債総額	44,204,787 円
純資産総額(-)	29,066,002,253 円
発行済口数	45,094,892,460 口
1口当たり純資産額(/)	0.6446 円

(参考) 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	70,812,748,317 円
負債総額	101,296,822 円
純資産総額(-)	70,711,451,495 円
発行済口数	74,331,132,884 口
1口当たり純資産額(/)	0.9513 円

(参考) 日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	35,244,507,152 円
負債総額	46,244,765 円
純資産総額(-)	35,198,262,387 円
発行済口数	29,049,816,340 口
1口当たり純資産額(/)	1.2117 円

(参考) 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	549,293,623,819 円
負債総額	777,069,242 円
純資産総額(-)	548,516,554,577 円
発行済口数	374,826,580,583 口

1口当たり純資産額（ / ）

1.4634 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成23年6月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成23年6月末現在)

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成23年6月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年6月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	404	77,581
株式投資信託	337	63,368
単位型	42	1,255
追加型	295	62,112
公社債投資信託	67	14,212
単位型	50	625
追加型	17	13,587
投資法人合計	1	30

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	23,445	3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	3	592	3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	2	30	2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	134	1	67
器具備品	1	215	1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		576		-
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年 3月31日)		第52期 (平成23年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		645		150
未払金		3,478		3,354
未払収益分配金		8		8
未払償還金		194		181
未払手数料	3	2,872	3	2,870
その他未払金		402		294
未払費用	3	3,804	3	3,253
未払法人税等		404		945
未払消費税等		129		108
賞与引当金		2,015		2,149
特別賞与引当金		1,204		-
役員賞与引当金		235		237
役員特別賞与引当金		106		-
その他		5		-
流動負債合計		12,028		10,199
固定負債				
退職給付引当金		743		818
その他		102		55
固定負債合計		846		874
負債合計		12,875		11,073
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		5,225		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		18,814		21,703
利益剰余金合計		18,814		21,703
自己株式		53		68
株主資本合計		41,349		44,224
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		121		63
評価・換算差額等合計		121		63
純資産合計		41,470		44,287
負債純資産合計		54,345		55,361

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位：百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	714	1	1,071
有価証券償還益		13		29
時効成立分配金・償還金		23		8
その他		123		10
営業外収益計		876		1,121
営業外費用				
支払利息		9		10
時効成立後支払分配金・償還金		56		34
支払源泉所得税		71		106
為替差損		53		1
弁護士報酬等		37		-
その他		111		0
営業外費用計		340		153
経常利益		3,397		4,448
特別利益				
投資有価証券売却益		84		49
子会社投資損失引当金戻入額		-		576
その他		-		23
特別利益計		84		649
特別損失				
投資有価証券売却損		12		0
固定資産処分損		7		4
特別賞与引当金繰入額		3,742		-
役員特別賞与引当金繰入額		355		-
割増退職金		29		-
過年度敷金償却費用		-		58
その他		246		-
特別損失計		4,393		62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		911		5,034
法人税、住民税及び事業税		482		1,134
法人税等調整額		697		705
法人税等合計		214		1,839
当期純利益又は当期純損失()		696		3,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	53	14
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

追加情報

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 905百万円</p> <p>器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 10,095百万円</p> <p>未収収益 33百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 4百万円</p> <p>未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 971百万円</p> <p>器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 10,013百万円</p> <p>未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 24百万円</p> <p>未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 712百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日
--------------------	------	-------	-----	------	------------	------------

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(リース取引関係)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	906百万円	1年内	731百万円
1年超	35百万円	1年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

（有価証券関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,734	329
合計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	45
	小計	979	1,024	45
合計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	-	12
その他	230	84	0
合計	242	84	12

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

（退職給付関係）

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益 3百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストックオプション等関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から 平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から 平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで
--------	------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっておりま
す。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

(税効果会計関係)

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 1,309	賞与引当金繰入超過額 886
その他 334	その他 255
1,644	1,142
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 79	投資有価証券等評価損 60
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 185
退職給付引当金超過額 302	退職給付引当金超過額 333
子会社投資損失引当金 234	固定資産減価償却超過額 234
固定資産減価償却超過額 249	その他 99
その他 64	912
1,115	繰延税金資産合計 2,054
繰延税金資産合計 2,759	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 83	その他有価証券評価差額金 43
繰延税金負債合計 83	繰延税金負債合計 43
繰延税金資産の純額 2,676	繰延税金資産の純額 2,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等 13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%

（関連当事者情報）

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.59	ストックオプション(新株予約権)の行使	ストックオプション(新株予約権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円58銭	1株当たり純資産額	224円92銭
1株当たり当期純損失	3円64銭	1株当たり当期純利益	16円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,470	44,287
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,928	196,903

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	696	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月16日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCインデックスバランス（株式80）の平成21年11月7日から平成22年5月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCインデックスバランス（株式80）の平成22年5月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月7日から平成22年5月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCインデックスバランス（株式80）の平成22年11月9日から平成23年5月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCインデックスバランス（株式80）の平成23年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月9日から平成23年5月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。